

第 64 期
中 間 報 告 書

（平成22年4月1日から）
（平成22年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長
内山 郁夫

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドなどの新興国で堅調に景気回復が続きましたが、欧州では財政危機の影響等により一部で停滞が見られ、米国でも当初は緩やかな回復傾向で推移したものの、徐々に減速感が出てまいりました。日本国内の景気につきましても、設備投資が増加に転じるなど当初は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の減速に伴い期間後半には減速の動きが見られました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、新興国向けを中心に電子部品に対する需要が引き続き旺盛に推移致しましたが、急激な円高の進行など収益面では厳しい側面もありました。

このような経営環境のもとで、当社グループでは中国等の新興国市場を中心に販売活動を展開致しました。製品分野別では、期間後半にパソコンや薄型テレビ等一部の機器で在庫調整の動きが見られましたものの、デジタル家電市場やカーエレクトロニクス市場が各国の景気刺激策に支えられ総じて好調に推移したこと等により、導電性高分子アルミ電解コンデンサや小形アルミ電解コンデンサの販売が拡大致しました。また、設備投資の回復や太陽光・風力発電等の環境関連設備の普及を背景に、インバータ用大形アルミ電解コンデンサ等のパワーエレクトロニクス市場向け製品の販売も拡大致しました。

一方、収益性の面からは、国内のマザー工場におきまして、生産性の向上を目指す改善活動としてPI（Productivity Innovation）プロジェクト

を立ち上げ、設備稼働率の更なる向上に着手致しました。また、急激な円高の進行を受けて、継続して取り組んでおります為替対策の諸施策を更に推し進めました。具体的には、製品及びコンデンサ用材料の海外生産比率並びに原材料購入通貨の外貨建て比率を高める施策につきましても、国内外の工場において繁忙な生産活動が続く中で、最適な時機を見極めながら取り組みましたほか、引き続き販売価格の是正を推し進めました。

また、拡大する環境関連市場向けに定格電圧を高めた基板自立形アルミ電解コンデンサや、パソコン、LEDバックライト型液晶テレビ、3Dテレビ等に最適化した導電性高分子アルミ電解コンデンサ等、技術力を活かした高付加価値な新製品を開発して市場に投入致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は656億42百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は40億17百万円（前年同期営業損失34億32百万円）、経常利益は27億79百万円（前年同期経常損失42億63百万円）、四半期純利益は16億58百万円（前年同期四半期純損失45億59百万円）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、為替の動向及び当社の財務状況等を勘案致しました結果、誠に遺憾ながら見送らせていただくことに致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますと共に、引き続き早期復配に向けて全力を傾注してまいりますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（567億54百万円、売上総額の86.5%）
中国を中心としたアジア地域において、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、またインバータ・産業機器関連の需要が堅調に推移したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比35.2%の増加となりました。
2. 回路ユニット、機構・その他部品部門（43億70百万円、売上総額の6.6%）
携帯電話用モジュールの増加などにより、当部門の売上高は前年同期比53.5%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（35億34百万円、売上総額の5.4%）
日本及びアジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要増加などにより、当部門の売上高は前年同期比24.2%の増加となりました。
4. その他の部門（9億82百万円、売上総額の1.5%）
リセールの売上増加などにより、当部門の売上高は前年同期比57.1%の増加となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国やインド等の新興国では景気回復が続くものと見込まれますが、日本や欧米では景気の減速が鮮明となり、為替も引き続き円高基調で推移することが見込まれるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、全体最適を目指す「第5次中期経営計画」のもと、需要の変動に対応できるフレキシブルな生産体制を整えると共に、一層のコストダウンを推し進めて、収益力の強化を図ってまいります。PIプロジェクトの活動を更に推進致しますと共に、その成果を分析して他工場にも水平展開することで、生産性の向上を図ってまいります。あわせて、製品及びコンデンサ用材料生産の海外シフトの推進、原材料購入通貨の外貨建て拡大、為替予約の活用等、為替変動リスクを軽減する諸施策にも、引き続き取り組んでまいります。

販売面では、新興国市場に向けた拡販活動や成長市場に向けたソリューション型提案活動を、一層強化してまいります。特に、今後更なる伸長が見込まれる環境関連市場向けましては、インバータ用大形アルミ電解コンデンサの生産

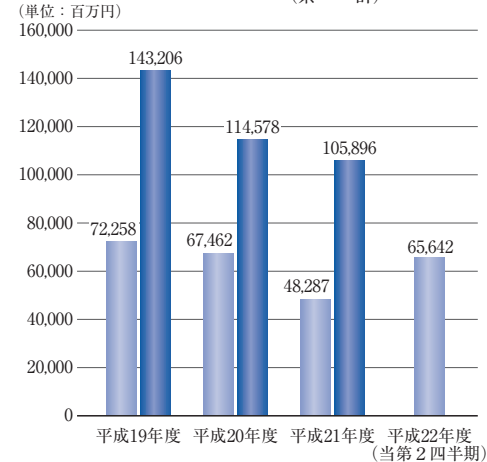
能力の強化を図り、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」の各分野に向けまして、積極的な販売を行ってまいります。また、パソコンや薄型テレビ、ゲーム機等のデジタル機器を中心に需要が旺盛な導電性高分子アルミ電解コンデンサにつきましても、市場動向を見極めながら生産能力を強化して、更なる拡販を行ってまいります。

一方、新規事業分野では、電気二重層キャパシタの高性能化や「ナノハイブリッドキャパシタ」等の次世代キャパシタの開発及び商品化を加速して、事業の拡大に取り組んでまいります。これらの施策を中心に、来年度からスタートする「第6次中期経営計画」への基盤を構築し、更なる飛躍を目指してまいります。

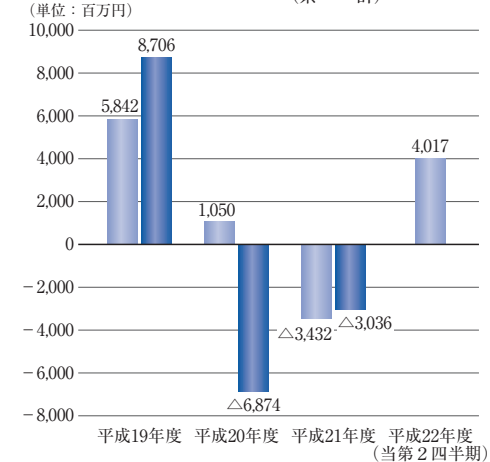
なお、平成23年3月期（平成22年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,250億円（前期比18.0%増）、営業利益55億円（前期営業損失30億36百万円）、経常利益37億円（前期経常損失34億75百万円）、当期純利益21億円（前期当期純損失42億94百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル＝82円を前提としております。

業績ハイライト（連結）

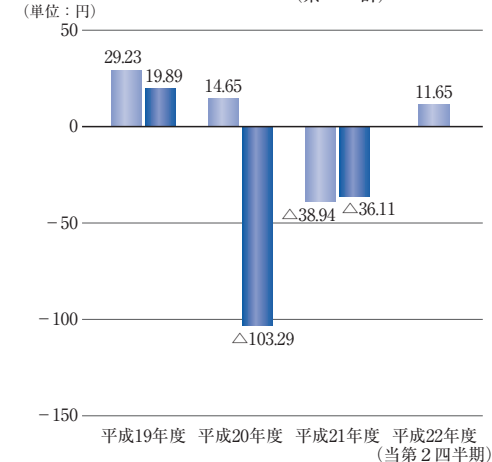
●売上高
(単位：百万円)



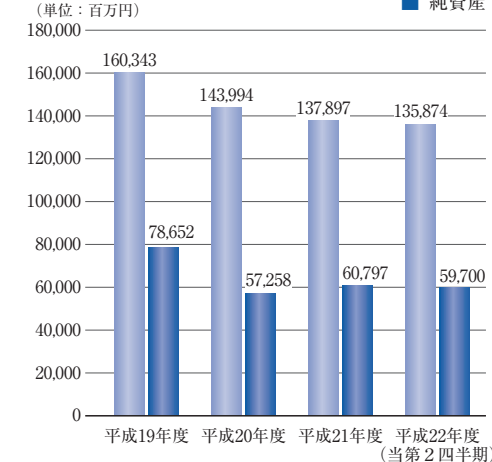
●営業利益
(単位：百万円)



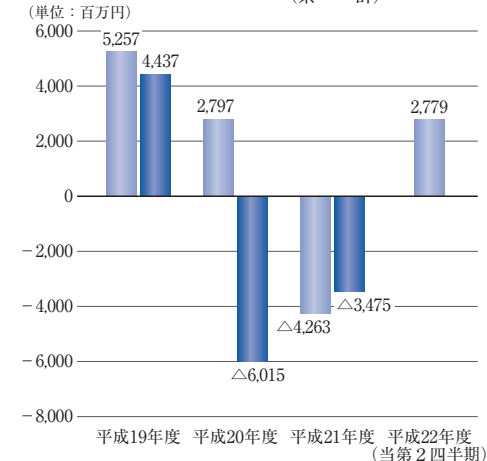
●1株当たり四半期(当期)純利益
(単位：円)



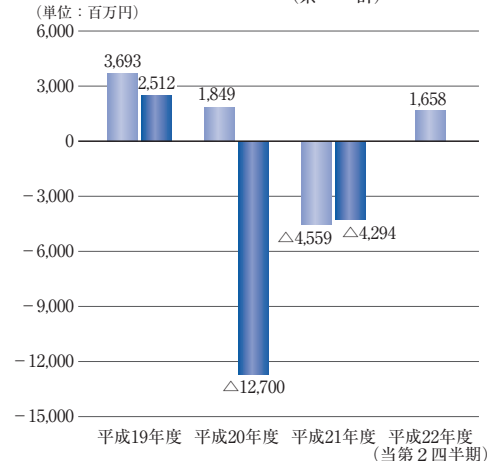
●総資産・純資産
(単位：百万円)



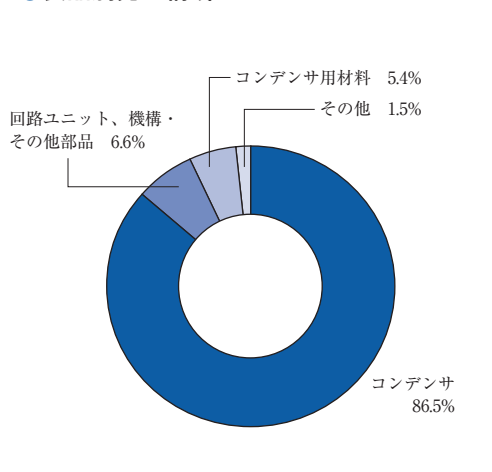
●経常利益
(単位：百万円)



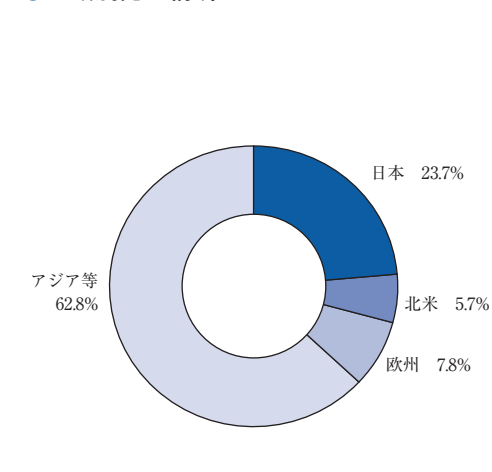
●四半期(当期)純利益
(単位：百万円)



●製品別売上構成



●地域別売上構成



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
科 目		
資 産 の 部		
① 流 動 資 産	73,018	72,648
現金及び預金	18,041	21,023
受取手形及び売掛金	28,711	25,901
たな卸資産	20,113	19,532
その他	6,226	6,257
貸倒引当金	△74	△67
② 固 定 資 産	62,855	65,249
有形固定資産	47,922	49,249
無形固定資産	1,899	1,805
投資その他の資産	13,033	14,194
資 産 合 計	135,874	137,897

Point①

流動資産は、730億18百万円となり3億70百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の減少29億82百万円、受取手形及び売掛金の増加28億9百万円であります。

Point②

固定資産は、628億55百万円となり23億94百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少13億27百万円、投資有価証券の時価の下落による減少6億28百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
科 目		
負 債 の 部		
③ 流 動 負 債	32,626	39,521
支払手形及び買掛金	8,247	7,545
短期借入金	5,707	16,945
その他	18,670	15,031
④ 固 定 負 債	43,547	37,578
長期借入金	35,437	28,601
退職給付引当金	6,394	6,230
その他	1,715	2,746
負債合計	76,173	77,100
純資産の部		
株 主 資 本	67,750	66,095
評価・換算差額等	△8,468	△5,752
少数株主持分	419	453
純 資 産 合 計	59,700	60,797
負債・純資産合計	135,874	137,897

Point③

流動負債は、326億26百万円となり68億95百万円減少致しました。主な要因は、短期借入金の減少112億38百万円、未払金の増加20億54百万円であります。

Point④

固定負債は、435億47百万円となり59億69百万円増加致しました。主な要因は、長期借入金の増加68億35百万円であります。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
科 目		
⑤ 売 上 高	65,642	48,287
売 上 原 価	52,360	43,242
売 上 総 利 益	13,282	5,045
販売費及び一般管理費	9,264	8,477
営 業 利 益 (△ 損 失)	4,017	△3,432
営 業 外 収 益	476	358
⑥ 営 業 外 費 用	1,714	1,189
経 常 利 益 (△ 損 失)	2,779	△4,263
特 別 利 益	13	25
特 別 損 失	78	60
税金等調整前四半期純利益 (△ 純損失)	2,714	△4,298
法人税、住民税及び事業税	1,024	135
法 人 税 等 調 整 額	42	60
少数株主損益調整前四半期純利益	1,646	—
少数株主利益 (△ 損失)	△12	64
四半期純利益 (△ 純損失)	1,658	△4,559

Point⑤

売上高は、中国を中心としたアジア地域において、インバータ・産業機器関連の需要が堅調に推移したことなどにより、前年同期比173億54百万円増加し、656億42百万円となりました。

Point⑥

営業外費用は、為替差損12億67百万円を計上したことなどにより、17億14百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
科 目		
⑦ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,301	1,913
⑧ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,991	△3,081
⑨ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△10,186
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,129	△502
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,979	△11,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,216	29,267
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,236	17,411

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益27億14百万円、減価償却費43億33百万円などにより53億1百万円の収入となりました。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出36億56百万円などにより39億91百万円の支出となりました。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出36億8百万円などにより31億59百万円の支出となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

賢い電力網 “スマートグリッド”

次世代の電力ネットワーク「スマートグリッド」が注目されています。「賢い電力網」などと訳されますが、ひと言で言えば、供給する側と使う側の両方から電気をコントロールして、バランスの良い電力ネットワークを作り上げること・・・それがスマートグリッドです。



バランスを保つためには、今、どれだけの電気が作られ、どこで、どれだけの電気が使われているのかなどの「情報」がとても大切になります。そこで活躍するのがITです。情報をお互いに伝えあうために網の目のようなネットワークを作り、電力管理を最適化しようとしています。いずれはテレビなどの家電製品や電気自動車なども、そのネットワークにつながると言われています。

さて、スマートグリッドには、大切な役割が期待されています。それは地球温暖化の抑制です。

太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーは、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を排出しない、環境にやさしいエネルギーです。その一方で、天候によって発電量が左右されるために、とても不安定なエネルギーでもあります。そこで、ITで管理されたスマートグリッドのネットワークにつないで、電気を供給する側と使う側のバランスを保ち、電力の安定化を図ろうとしています。つまり、スマートグリッドは、自然エネルギーの普及にも一役買うことになるのです。

日本ケミコンの製品は、スマートグリッドを構成するさまざまな機器に使われます。たとえば、電力網のIT化を支えるスマートメーターには、導電性高分子アルミ電解コンデンサや小形アルミ電解コンデンサが使われます。太陽光や風力発電設備には、インバータ用の大形アルミ電解コンデンサが使われます。このほか、ネットワークの中核を担う発電所や給電指令所にも、消費電力を自動制御するスマート家電にも、電気自動車を充電する急速充電器にも数多くの製品が使われます。賢い電力網スマートグリッドの普及に、日本ケミコンの技術が貢献します。

「上海万博」でも紹介されました

電気二重層キャパシタを使ったソーラー発電式LED街路灯を、新潟県佐渡市のトキ交流会館に設置致しました。3月30日には地元自治体ほか多数の関係者を招いて除幕式を執り行い、先進の環境技術として大きな関心を集めました。

ソーラーパネルで発電した電気を当社製の電気二重層キャパシタに貯めておき、夜間に照明を自動点灯させる街路灯です。太陽光のみをエネルギーにするため、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を排出しません。また、照明には消費電力が小さく、寿命が長いLED（発光ダイオード）を使用しています。

通常は電池が使用されている蓄電部に電気二重層キャパシタを使用したが、この街路灯の最大の特徴になっています。

電気二重層キャパシタは電池に比べて寿命が長いため、部品交換の頻度を下げることができます。また低温特性に優れているため、冬季に氷点下になるような寒冷地での使用にも耐えます。更に、ソーラーパネルの発電量が落ちる曇天時でも効率よく充電できることや、材料に有害な重金属を使用していないことも電気二重層キャパシタの優れた点です。

この街路灯は、今年中国で開催された上海万博（上海国際博覧会）の日本館でも、環境にやさしい技術として紹介されました[※]。

今後、共同開発先の企業と連携しながら、各地への設置を進めてまいります。

※ 10月13日～15日の期間、日本館イベントステージにて「新潟フェア」が開催され、新潟県内の企業が保有する優れた環境技術を紹介するコーナーにおいて、新潟県が当該街路灯を展示。蓄電部のキャパシタモジュールの製造は当社子会社のケミコン長岡株式会社（新潟県長岡市）。



トキ交流会館に設置されたLED街路灯



蓄電部に使用されている、当社製電気二重層キャパシタDLCAP™



上海万博での展示風景

会社の概要 (平成22年 9 月30日現在)

商 号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創 業	昭和 6 年 8 月
設 立	昭和22年 8 月
資 本 金	178億8,445万円
従 業 員 数	連結：7,501名 単独：994名
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、回路ユニット及び機構・その他部品等の製造・仕入・販売
主な事業所	
本 社	東京都品川区大崎 5 - 6 - 4 〒141-8605 電話 (03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 〒318-8505 電話 (0293)23-2511 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21 〒957-0101 電話 (025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、宇都宮 (栃木県宇都宮市)、茨城 (茨城県ひたちなか市)、埼玉 (埼玉県川越市)、首都圏 (神奈川県川崎市)、静岡 (静岡県静岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、京滋 (滋賀県草津市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)
そ の 他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 南品川事務所 (東京都品川区)

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株) (岩手県北上市)、福島電気工業(株) (福島県喜多方市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

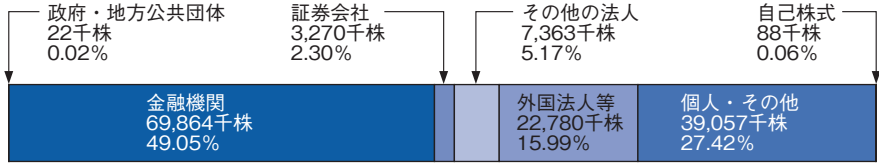
株式の状況 (平成22年 9 月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	142,448,334株
(3) 株 主 数	15,937名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,033千株	11.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,120千株	11.32%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	6,412千株	4.50%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	5,785千株	4.06%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,346千株	2.35%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ	2,977千株	2.09%
ロンドンエスエルオムニバスアカウント	2,332千株	1.64%
日 本 蓄 電 器 工 業 株 式 会 社	2,128千株	1.49%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	2,039千株	1.43%
ザバンクオブニューヨークノントリー	2,000千株	1.40%
株 式 会 社 日 立 製 作 所		

(注) 持株比率は自己株式 (88,955株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成22年 9 月30日現在)

代表取締役社長	内 山 郁 夫	取 締 役	白 石 修 一
専 務 取 締 役	内 山 秀 則	取 締 役	今 春 義 盛
常 務 取 締 役	須 賀 純 一	常 勤 監 査 役	平 岡 義 進
常 務 取 締 役	柿 崎 紀 明	常 勤 監 査 役	安 藤 宗 男
取 締 役	金 崎 敦 夫	監 査 役	太 田 保 博
取 締 役	菊 池 聡 文		
取 締 役	峰 岸 克 文		

(注) 監査役太田宗男及び下田保博の両氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

